

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	携帯電話不感を解消した地区数	地区数	計画	-	2	3	1	0	0	
				実績	0	0	5	1	0	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市内の人口に占める携帯電話エリア内人口の割合	(市内人口ー不感地区人口)÷市内人口×100	%	計画	-	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
					実績	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は、緊急時の通信手段確保や、地域間での情報通信格差是正等、安全で快適なまちづくりの推進に役立っている。 ・携帯電話不感地域から、整備推進が要望されている。 ・民間が整備を行うことが困難な地区について、国の補助制度を利用して、市が事業主体となって事業に取り組んでおり、妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・地元から要望のある地区について、整備が進んでおり順調である。 ・通信事業者の協力を得て、国の補助要綱に則って事業を遂行している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・目的や事業形態が類似・関連する事業がない。 ・国から示された基準に従い、補助事業として行っている事業のため、非常勤職員等による対応は困難である。 ・国から示された基準に従い、通信事業者と協議を行い、負担額を決定している。(整備予定エリア内世帯数が100戸未満の場合、事業費の9分の1以下を通信事業者から徴収)

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・携帯電話不感地区の解消に向けて、国県及び通話事業者と連携し事業を推進していく。 ・市内全域光ブロードバンド整備が不感地区解消に寄与するため、光ブロードバンド化を推進していく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4280175
----	---------

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		自治体情報セキュリティ強化対策事業(繰越分)			会計区分	01 一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために		事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	H27年マイナンバー制度の施行を控えた中で日本の年金機構における個人情報流出事件を踏まえ、住民の個人情報(所得、福祉等)がマイナンバーを活用したオンライン連携により情報流出のリスクが高まることを防止する。 ①マイナンバー利用事務系：個人番号連携システム、基幹系(住基、税、社会保障等)システム ②LGWAN接続系：総合行政ネットワーク(内部情報、人給、財務、文書等)システム ③インターネット接続系 ①②③のネットワークを分割し、インターネットやメール等からのウイルス感染等リスクを軽減する。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	八代地域イントラネットワークの行政機関ネットワーク							
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)			
	・地域イントラネットは、ひとつのネットワークによる運用であるが、SWやハブのVLAN機能により、①マイナンバー系事務用ネットワーク、②LGWAN系事務用ネットワーク、③インターネット接続系に分割し、それぞれのネットワークに対応した職員のパソコンを配置する。 ・USB等からの情報持ち出しを制限する。 ・二要素認証(生体認証+PSW)を導入する。 ・外部インターネットの接続出口を市の委託先で管理していたが、熊本県セキュリティクラウドへ変更しインターネットやメールからの脅威(ウイルス等)を防止する。				住民の個人情報(所得、福祉等)がマイナンバーを活用したオンライン連携により情報流出のリスクが高まることを防止する。			
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)		(単位:千円)		26,133				
財 源 内 訳	国県支出金			13,060				
	地方債			13,000				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			73				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	インターネットや迷惑メールからのウイルス感染数	件	計画	-			0	0	0
				実績				3	0	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	個人情報漏洩件数	件	計画	-			0	0	0
				実績				0	0	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・総務省が全国自治体に向け発令した、国の補助事業である。 ・本事業は、自治体のセキュリティを強化する内部処理であるため、市が事業主体となって事業に取り組んでおり、妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・インターネットやメールからの悪意のある攻撃から個人情報を守るために有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・目的や事業形態が類似・関連する事業がない。 ・国から示された基準に従い、補助事業として行っている事業であり、本事業は平成28年度で終了する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・三分割ネットワークの保守やセキュリティ対策の強化を引き続き実施する。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代地域イントラネット拠点数	箇所数	計画	-	150	143	141	140	140
				実績	150	147	143	141	140	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	99.9	99.7	99.9	99.9	99.8	-
	②システムダウン回数	イントラネットに障害が発生し、情報システム等が正常に稼働できなかった回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	1	2	1	2	3	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・各拠点間を高速回線網で結ぶことにより、情報の共有化、事務の効率化に役立っており、各支所や出張所での、オンラインでの各種手続き受付や、証明書の即時発行は、本業務で管理しているイントラネットを利用しているため、ニーズは高い。 ・八代市と氷川町の行政ネットワークのため、市が事業主体となる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成28年度は通信不良が3回(計4時間)だけで、稼働率が99.8%だったため、順調といえる。 ・大規模災害対策としての通信網(局舎間)の2重化やコアSWのクラウド化を実施した。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・回線や設備機器の保守は通信事業者が行う。また、学校間情報共有システムの保守は民間に委託している。 ・目的や形態が類似・関連する事業がない。 ・専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるため、職員主導で業務を行う必要性がある。 ・受益者自体は市全体となるが、氷川町と共同で事業を行っているため、協議のうえ町から負担金を徴している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も安全で安定したシステムの運用を行う。災害等によるネットワーク断時の対策として、LTE回線を利用した臨時システムを導入した。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	安定稼動を継続するため機器の更新を行った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	情報化パソコン更新台数	台数	計画	-	494	180	136	340	170
				実績	140	494	180	136	340	-
	②	セキュリティeラーニング受講者数	人	計画	-			150	150	150
				実績				180	110	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	情報化パソコン配備数	年度末において、情報化パソコンとして、配備されている総台数	年度末において、情報化パソコンとして、配	計画	-	1168	1222	1242	1500	1500
					実績	1156	1168	1240	1242	1500	-
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	効率的で効果的な行政経営を目的に、電子自治体を推進するための施策であり、行政事務がIT化され、職員の情報処理能力が向上することは、市民サービスの向上に繋がる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	一般職員、臨時、嘱託に、ほぼ全員に配備できており、外勤やプレゼン用さらにトラブル等の対応に予備パソコンも用意している。 さらなる高度情報化やコスト削減、及びセキュリティ強化が望まれており、常に見直しを行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	専門的技術が必要であり、また高度な機密情報に携わる業務であるため、職員が主体的に管理を行う必要がある。 複合機・プリンタ統合事業と形態が類似・関連する事業であるため、28年度から統合している。また、スケールメリットを拡大するために、他事業で独自に調達している機器を当事業に統合していく方向である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) さらなる高度情報化やコスト削減、及びセキュリティ強化が望まれており、常に見直しを行っていく。 仮想化技術、モバイル化、パソコン暗号化、フィルタリング等、新しいＩＣＴやセキュリティの技術を常に検証し、効率的かつ安全で安定した情報化端末の導入を推進する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成24年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	・ネットワーク三分割等セキュリティの強化を実施した。 ・複合機・プリンタ11台の統合を実施した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280173
----	---------

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	サーバ管理運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	効率的な行政運営及び強靱なセキュリティ確保のため、ファイルサーバの安全で安定した管理運用を行う。 業務上必要な共有ファイルを、ファイルサーバ上で管理し事務を効率化する。さらに、共有レベルについても設定するなど、セキュリティに 配慮したファイル管理を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		サーバ機器及びソフトウェア						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・インターネットや行政ネットワーク等の庁内共通サーバについて、機器及びソフトウェアを集中して管理運用、保守を行う。 ・セキュリティを強化するため、自庁サーバの一部をクラウド化した。		業務で作成・使用するファイルを、部課かいや職員間で共有するための、ファイルサーバの運用管理を行い、事務の効率化を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			7,332	11,121	13,956	12,500	12,500	13,000
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		7,332	11,121	13,956	12,500	12,500	13,000

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ファイルサーバの容量	テラバイト	計画	-	5.6	5.6	7.4	7.4	7.4
				実績	5.6	5.6	5.6	7.4	7.4	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	システムダウン回数 ファイルサーバのシステムがダウンした回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。 行政事務の効率化を図るもので、結果として市民サービスの向上につながる。 行政事務にかかる文書や資料等を共有するための業務であるため市が事業主体となる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	システムがダウンすることなく順調である。 システム更新にあわせて、容量拡大、新技術導入、セキュリティ強化等の運用方法を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	高度な機密情報に携わる業務であり、正職員で業務を行う必要があるが、機器の保守については、導入業者が行っている。 平成28年度から目的や形態が類似・関連する「地理情報システム運用事業」を統合している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後もシステムの安全で安定した管理運用を行うとともに、利用拡大、セキュリティ強化のための対応を検討していく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4280174
----	---------

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		地域情報化事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	20
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		・八代市における地域の情報化を推進することを目的とする。 ・八代市地域情報化懇話会は、地域の情報化に係る計画の提言、計画改定等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行うことを目的に設立されており、その懇話会の事務局を担う。 ・市民が情報化社会の恩恵を等しく享受できるよう地域間情報格差を解消するため、市内全域の光ブロードバンドの整備を推進する。 ・市民の利便性や事務効率化を図るため、県及び県内市町村で構成される熊本県電子自治体共同運営システムを活用する。							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		地域情報化の推進						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・八代市地域情報化懇話会の開催、運営、取りまとめ等の業務を行う。 ・電子自治体推進のための検討、各種情報政策関連の推進。 ・LGWAN(地方自治体行政ネットワーク)関連業務 ・光ブロードバンドサービス未整備地区への整備を検討。		地域情報化計画の策定、改訂等に関し必要な事項について検討し、市長に 対し提言を行う八代市地域情報化懇話会を開催し、地域情報化の推進に努 める。 市民が情報化社会の恩恵を等しく享受できるよう地域間情報格差を解消す る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				644	5,900	36,400	236,400	176,450
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債					28,500	218,500	161,550
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			644	5,900	7,900	17,900	14,900

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	懇話会開催数	回数	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	4	0	0	0	0	-
	②	熊本県電子自治体共同運営システム協議会出席回数	回数	計画	-	9	5	5	5	5
				実績	4	9	7	6	9	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 熊本県電子自治体共同システム導入数	協議会で開発運用されている共同システムへの、本市の参加導入数	システム数	計画	-	2	2	2	2	5
				実績	2	2	2	2	2	-
	② デジタルディバイド地区数	光ブロードバンド整備により市中心部と同様の超高速インターネットサービスが利用できるようになり、数値は0になる。	地区数	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	9	9	8	7	7	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・行政の効率化、住民の利便性向上のため、電子自治体構築の円滑な推進を図るもので、上位施策に結びつく。 ・熊本県からの要請を受け協議会に参加しており、市が関与しなければならない。 ・光ブロードバンド整備に関しては、採算性の問題から民間が整備できない地区であり、市が主体とならなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・県レベルでの広域的なシステムの開発・運営に関し、協議を行っている。 ・光ブロードバンド整備に関しては、各地区から要望が出ているが、事業規模が大きくなかなか整備が進まない状況である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・熊本県と県内市町村との協議の場であるとともに、他に類似関連する事業がない。また、受益者負担が伴うものでもない。 ・光ブロードバンド整備に関しては、採算性の問題から民間が整備できない地区であり、市が主体となり整備しなければならないが、運用については民間が行うことになる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 地域情報化計画については、従来の国家戦略に基づく情報化計画はほぼ達成されており、単独の計画として策定する意義が薄れてきていることから計画策定の在り方を見直す必要がある。 ・ 電子自治体については、市民の利便性と効率的な運用を目的に、今後も共同システムの開発・運営に参画していく。 ・ 光ブロードバンドサービス未整備地区への整備を早期に実現する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成26年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	H28年度に熊本県電子自治体共同システムへの参加システムを拡張（行政業務支援、セキュリティクラウド）を決定し、H29年4月から本格運用している。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ケーブルテレビ特別会計の公債費償還金及び運営費不足分補てんとして繰出している。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ケーブルテレビ特別会計の公債費償還金及び運営費不足分補てんとして繰出している。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	合併前に坂本・東陽・泉地域で、難視聴対策や情報格差是正、防災、福祉などを目的に、ケーブルテレビの施設整備・供用が行われており、目的継続のために当面は行政の関与が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	これまでに、放送番組の整理・統合や利用料金の見直し、計画的な償還、指定管理者制度導入など経営改善に努めてきた。その結果、操出金は減少傾向にある。ケーブル事業特別会計への操出金であり、本事業のみを見直すことは出来ない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	ケーブル事業特別会計への操出金であり、本事業のみを見直すことは出来ない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 行政が施策として導入した施設であり、初期投資に要した経費の償還は行政において行っていくべきであるが、ランニングコストについては、民間ノウハウを活用することにより、繰出金の削減に努める。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	当該事業に係る償還（元金）の額	千円	計画	-	166596	144400	144785	140810	35740	
			実績	188457	166596	144400	144785	140810	-	
			計画	-						
			実績						-	
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	全借入金（元金）に対する償還進捗率	年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。（償還額累計/全償還額）	%	計画	-	71.7	79.8	88.0	90.8	92.7	
				実績	62.3	71.7	79.8	88.0	90.8	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	行政が施策として行ったケーブルテレビ整備に要した経費の借入金の元金であり、行政において計画的な償還を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	これまで計画通りの償還（元金）を行っており、今後も、計画通りの償還（元金）を行っていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	借入金の償還（元金）であり、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 借入時の契約に基づき、計画的な償還を行う必要があるため。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	当該事業に係る償還（利子）の額	千円	計画	-	7862	6005	4505	2562	1112
				実績	10055	7862	6005	4505	2562	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	全借入金（利子）に対する償還進捗率	年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。（償還額累計/全償還額）	%	計画	-	90.1	94.3	95.1	98.5	99.3
					実績	84.5	90.1	94.3	95.1	98.5	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	行政が施策として行ったケーブルテレビ整備に要した経費の借入金の利子であり、行政において計画的な償還を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	これまで計画通りの償還（利子）を行っており、今後も、計画通りの償還（利子）を行っていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	借入金の償還（利子）であり、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 借入時の契約に基づき、計画的な償還を行う必要があるため。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4280176
----	---------

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ維持管理事業			会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・各センター(坂本、東陽、泉)設備及び各センターから各家庭への伝送路設備の保守管理業務委託、各種システムの運用保守業務委託、災害時等における設備・機器の修繕などを行う。 ・供用開始から10年以上経過した設備機器等の計画的な更改を行うと伴に光ブロードバンドの整備事業も推進する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	ケーブルテレビ事業に係る機械・施設等							
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)			
	・指定管理委託のため指定管理者に対する監督・評価 ・伝送路設備及び各センター機器修繕 ・CATV設備のHFC方式(同軸ケーブル混合)からFTTH方式(完全光化)への更改検討				適正な維持管理を行うことで、住民にテレビ番組やインターネット環境などの円滑なサービス提供を行う。 市民が情報化社会の恩恵を等しく享受できるよう地域間情報格差を解消する。			
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		123,329	45,104	5,350	10,015	92,600	1,193,900	590,900
財 源 内 訳	国県支出金						393,800	192,800
	地方債	77,500				82,600	787,600	385,600
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			1,525	9,084	9,200	11,700	11,700
	一般財源(特別会計→事業収入)	45,829	45,104	3,825	931	800	800	800

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	光ブロードバンドサービス開始地区（坂本、東陽、泉の3地区）	地区	計画	-				3	3
				実績					0	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	超高速インターネットサービス利用可能世帯数	世帯	計画	-				3433	3433
				実績					0	-
	②	障害等によるサービス停止回数	回数	計画	-				0	0
				実績					3	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	難視聴地区解消や情報通信格差是正などを目的に、市が整備・供用を行っている事業であることから、目的継続のため市の関与が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	機器の保守点検および設備の維持管理業務により、機器の安定稼働を図り、住民への円滑なサービス提供を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	ケーブルテレビの管理運営について、指定管理者制度を導入しているが、更なるサービスの向上や長期的な経費削減を目指し、完全民営化を検討する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・機械・施設を適正に維持管理することで、住民への円滑なサービスを提供していく。 ・民間ノウハウを活用し管理運営の経費削減を図るため、引き続き指定管理者制度を活用しながら完全民営化を検討する。 ・設備機器類の老朽化解消と情報通信格差是正などを目的に、設備機器更新(FTTH化)の事業を展開し、市中心部と同様の超高速インターネットサービス等を利用できるよう整備を行う。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H28取組内容	管理運営審議会からの指定管理者制度を導入することが望ましいとの答申を受けて、平成28年度から指定管理者制度を導入した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 完全民営化を目指して経費削減に努めること	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ケーブルテレビ管理運営審議会・番組審議会の開催回数	回	計画	-	3	1	4	1	2	
				実績	3	1	1	4	1	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-						
				実績							-
	②			計画	-						
				実績							-
	③			計画	-						
				実績							-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	番組審議会でも出された意見を参考に、自主番組の内容改善を図ったり、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきており、それらを数値化することは困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	番組審議会は、法・条例に基づき、放送番組の適正化を図るために実施している。 現状のサービス継続を望む声が多く、難視聴対策と情報格差是正のためには、当面行政において管理運営を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	番組審議会でも出された意見を参考に、自主番組の内容改善が図られている。 また、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	ケーブルテレビの管理運営について、指定管理者制度を導入しているが、更なるサービスの向上や長期的な経費削減を目指し、完全民営化を検討する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・民間ノウハウを活用し管理運営の経費削減を図るため、引き続き指定管理者制度を活用しながら完全民営化を検討する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	管理運営審議会からの指定管理者制度を導入することが望ましいとの答申を受けて、平成28年度から指定管理者制度を導入した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 完全民営化を目指して経費削減に努めること	

No	4280181
----	---------

事務事業票

所管部長等名	企画振興部長 宮村 明彦
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	基幹システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基幹システムの安定稼動のため、運用管理(システム保守、ツール開発・保守、データバックアップ等)を行う。 ※基幹システム「(総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種バッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調定、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票、住民投票)」								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ● 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他(								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		関係課かい(15課かい)が使用する基幹システム						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・システム(ハード・ソフト)保守 ・データバックアップ ・導入業者への標準機能強化要請 ・OAソフトを活用したツール開発・保守 ・社会保障・税番号制度対応システム改修 ・コンビニ収納対応システム改修		関係課かい(15課かい)の事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。 ※関係課かい(15課かい) 市民税課、資産税課、納税課、市民課、情報政策課、市民活動支援課、長寿支援課、国保ねんきん課、環境課、建築住宅課、下水道総務課、教育政策課、学校教育課、会計課、選挙管理委員会事務局						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		179,667	99,705	94,081	91,171	91,171	91,418	91,644
財 源 内 訳	国県支出金	12,940	7,739	233				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	166,727	91,966	93,848	91,171	91,171	91,418	91,644

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ハードの保守回数 システム機器（年1回） ※H28年度より設備機器保守は鏡支所で実施	回	計画	-	6	6	6	1	1
				実績	6	6	6	6	1	-
	②	出力帳票枚数（印刷室プリンター出力分）	枚	計画	-	1300000	1300000	1300000	1000000	1000000
				実績	1261328	1290198	1288604	1149178	922013	-
	③	新システムにおける課題・要望案件の処理進捗率（完了件数／課題・要望案件数）	%	計画	-		80	85	95	95
				実績			67	78	70	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	稼働率 システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	99.9	-
	②	システムダウン（異常停止）の回数 システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	1	-
	③	システム障害発生件数 システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	2	2	7	5	5	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	住民情報の基幹業務（住民基本台帳・税等39業務）事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	鏡支所の電源設備障害により、システムダウン（異常停止）が発生したものの、システム本体としては安定稼働している。 関係課かいから機能不足を指摘されている点については、導入業者への標準機能強化（無償改修）要請や職員によるツール開発により、課題の解消を図っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成26年度に運用開始した現行システムから運用管理の一部を外部へ委託し、システム管理系の職員を2名減としコストの削減を行っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成26年度に現行システムへ移行し、関係課かいでは、運用手法が確立されていないケースやシステムの機能不足等の課題が発生しているが、導入業者への標準機能強化(無償改修)要請や職員によるツール開発により、課題の解消を図っている。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	システム機器の保守回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	1	1	2	1	1	-
	②	ソフトウェアメンテナンス ※バージョンアップ含む	回	計画	-	1	2	1	1	1
				実績	1	1	2	1	1	-
	③	データバックアップ ※月曜日～金曜日（開庁日のみ）	回	計画	-	245	246	244	246	246
実績				245	245	246	244	246	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	稼働率 システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	99.9	-
	②	システムダウン（異常停止）の回数 システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	1	-
	③	システム障害発生件数 システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
実績				0	0	1	0	2	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	戸籍システムは、事務の効率化や市民サービス向上に必要な不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	戸籍業務担当課の職員が使用する戸籍システムは、基幹システムの住民基本台帳と相互に連携したシステムであり、戸籍事務の効率化を図る上で重要なシステムである。そのため、システム障害が発生すると窓口業務が混乱することになる。鏡支所の電源設備障害により、システムダウン（異常停止）が発生したものの、システム本体としては安定稼働している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	戸籍システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプロポーザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、戸籍関連事務の効率化と戸籍データの保護に必要な不可欠なシステムであるとの認識の上で継続する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	内部情報システム運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	内部情報システムの安定稼働のため、運用管理(システム保守、ツール開発・保守、データバックアップ等)を行う。 ※内部情報システム「財務会計、庶務事務、人事給与、グループウェア」								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	平成17年度(合併後)		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	全職員が使用する内部情報システム									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・システム(ハード・ソフト)保守 ・データバックアップ ・OAソフトを活用したツール開発・保守 ・各種制度改正対応システム改修 ・システム更新検討				市の内部事務の効率化や情報の共有化を図るため、安定したシステムの運用を行う。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				23,623	27,749	18,349	11,831	73,731	29,447	22,613
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			23,623	27,749	18,349	11,831	73,731	29,447	22,613

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ハードの保守回数	回	計画	-	1	1	1	1	1	
				実績	1	1	1	1	1	-	
	②	データのバックアップ回数 ※毎日実施	回	計画	-	365	365	366	365	365	
				実績	365	365	365	366	365	-	
	③	O Aソフトを活用したツール作成数	本	計画	-	10	10	10	10	10	
				実績	15	12	12	15	13	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①		稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	99.9	-
②		システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	1	-
③		システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	1	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	内部情報システムは、職員の内部事務の効率化や情報の共有化に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして、実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	全職員が使用する内部情報システムは、人事給与・庶務事務・財務会計を相互に連携したシステムであり、内部事務の効率化や情報共有を図る上で重要なシステムである。そのため、システムダウン（異常停止）が発生すると全庁的に混乱することになる。鏡支所の電源設備障害により、システムダウン（異常停止）が発生したものの、システム本体としては安定稼働している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	内部情報システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプロポーザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、内部事務の効率化と情報の共有化に必要なシステムであるとの認識の上で継続する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ハードの保守回数	回	計画	-	1	1	1	1	1	
				実績	1	1	1	1	1	-	
	②	ソフトの保守回数	回	計画	-	12	12	12	12	12	
				実績	12	12	12	12	12	-	
	③	データバックアップ ※月曜日～土曜日（週6回）		計画	-	313	313	313	313	313	
				実績	312	313	313	313	313	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼動すべき時間、分子を稼動した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	99.9	-
	②	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	1	-
	③	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	福祉総合システムは、事務の効率化や市民サービス向上に必要不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	福祉業務担当課の職員が使用する福祉総合システムは、基幹システム（住民基本台帳、税等）と相互に連携したシステムであり、福祉事務の効率化を図る上で重要なシステムである。そのため、システム障害が発生すると窓口業務が混乱することになる。鏡支所の電源設備障害により、システムダウン（異常停止）が発生したものの、システム本体としては安定稼働している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	福祉総合システムは、その事務処理に特化したシステムであるため、導入業者と保守委託契約を行っている。導入業者の選定については、システム更新毎にプロポーザルを行い、機能面・コスト面を比較検討し、選定している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、福祉関連事務の効率化と情報の共有化に必要なシステムであるとの認識の上で継続する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	外部研修会（制度改正やシステム開発関連等）の受講回数	回	計画	-	8	7	7	7	7
				実績	8	8	6	7	7	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 課内職員を対象としたシステム関連研修の回数	外部研修会を受講した職員等が課内研修で、講師を行なうことにより、講師を含め課内職員の知識力が向上することから指標とした。	回	計画	-	3	4	4	5	5
				実績	0	3	3	4	7	-
	② 他課からの希望する職員を対象とした研修会の参加人数 ※H27年度より実施	他課から職員を対象とした研修で、課内職員が講師を行なうことで、より知識力が向上することから指標とした。	人	計画	-	0	0	100	100	100
				実績	0	0	0	121	172	-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、基幹システムを安定稼動するための必要不可欠な知識を習得するためのものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	システム障害が発生した際にも、迅速に対応しており、関係課からの依頼についても随時対応している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	外部研修会を受講した職員を講師として、課内研修を行っており、少ないコストで、多くの知識・技術を課内共通のもとできるよう工夫している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 多くの外部研修会を受講することは予算的にも難しいため、外部研修会を受講した職員を講師とし、課内研修を活用して知識を深めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	本庁舎等閉鎖に伴う移転事業(災害関連)			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	6	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	61	—	22	
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震による本庁舎の閉鎖に伴い、情報機器(各システムサーバー、ネットワーク機器、複合機等)を各課かいの移転先に移設する。									
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営									

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	全職員が使用する情報機器(各システムサーバー、ネットワーク機器、複合機等)								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
・情報機器(各システムサーバー、ネットワーク機器、複合機等)移設 ・移転先のネットワーク等各種設定 ・鏡支所電算室設備整備工事				各システムサーバーに保存されているデータを保全し、移転先での窓口業務を始めとする各業務システムを安定稼動する。					
コスト推移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)						
財 源 内 訳	国県支出金				10,483				
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)				10,483				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 情報機器（各システムサーバー、ネットワーク機器、複合機等）を各課かいの移転先に移設する。									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 各システムサーバーに保存されているデータを保全し、移転先での窓口業務を始めとする各業務システムが安定稼動した。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	各システムサーバーに保存されているデータを保全し、移転先での窓口業務を始めとする各業務サービスを安定的に提供するためには、不可欠なものであり、実施する妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	情報機器移設による各システム障害は発生しておらず、安定稼動している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、熊本地震による本庁舎の閉鎖に伴う単年度事業であるため、次年度以降の事業は無い。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、熊本地震による本庁舎の閉鎖に伴う単年度事業であるため、次年度以降の事業は無い。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	